

グローバル化の変化に対応できる、戦略が明確な都市を目指して欲しい。

—— 米シネックスグループ 創設者 ロバート・ファン氏



ロバート・ファン (Robert T. Huang)

台湾出身、16歳時に来日。1968年九州大学工学部電子工学科卒業。渡米後、MIT を経て 1980 年にコンパック（現在のシネックス社）を創業。2003 年には同社のニューヨーク証券取引所への上場を果たす。

世界的なリーダー人材を輩出するべく、2010 年 12 月に九州大学ロバート・ファン/アントレプレナーシップセンターを創設するなど、九州の人材育成を支援している。

グローバル化の勢いは変わらない

これまでの 25 年間の変化と、今後の 25 年間の変化は、グローバル化という言葉に尽きるのではないのでしょうか。

経済的な側面では、企業が盛んに国境を超えて活動するようになりました。国境を跨いだ文化や観光の交流も、ごくありふれた日常になりました。私が最初に渡米した頃から比べて、飛行機のスピードが大きく変わったということはありませんが、初任給ほどの値段だった片道チケットが、今では往復でもかなり安くなっているように、人々の生活がグローバル化に対応できるように大きく変化してきたと言えるのではないのでしょうか。

技術の発展のスピードを見る限り、今後のグローバル化の勢いは落ちることはないと思います。

日本の英語教育改革は必要不可欠

このようなグローバル化の勢いについていくには、日本は言葉の問題が非常に大きいです。言葉の壁は 2、3 年で解決できるものではなく、1 世代や 2 世代の継続的な努力が

必要ですので、すぐにでも英語教育の改革に取り組むべきだと思います。基礎的な教育はもちろん必要ですが、今の学校で教えているような和訳中心の英語だけではだめで、外国人教師をもっと採用したり、留学生をもっと積極的に海外に送ったり受け入れたり、また、企業も従業員にモチベーションやインセンティブを与えて英語を身につけさせたりするなど、社会全体で英語力を育てていかないとはいけません。秋田の国際教養大学や、大分の立命館アジア太平洋大学のような英語教育に成功している取り組みもありますが、日本全体では他国のスピードと比べて、1 桁も 2 桁も遅れていると言わざるを得ません。

また、海外との交流をもっと盛んにするのも重要です。日本語しか使わずに、日本国内での交流にしか目を向けないようだと、ゆとり教育を行うような、海外の状況を理解しない内向きの社会にますます変わっていきます。海外との交流が盛んになり、日本がより世界の一員になっていけば、日本の社会構造も徐々に外向きになっていくでしょう。例えば、日本では少子高齢化が深刻な問題として位置づけられてい

ますが、国全体が移民も受け入れるような社会に変わっていけば、ある程度問題も緩和できるはずです。

日本の極端な中央集権の是正も必要

日本を外向きの社会に変えていくためには、政策面でのサポートや企業の努力が必要です。残念ながら、日本はグローバル化に向けた活動をする経済団体こそ多けれど、税金をそのためにどのように使っていくか、という政策方針がないように感じます。国全体でその方針がないために、地方も実行面で担保されていないのが現状ではないでしょうか。

グローバル化以前の問題として、この日本の極端な中央集権構造は是正が必要だと思います。身近な例ですが、私の会社の東京オフィスの社員たちは、平均通勤時間が恐らく2時間を超えるのではないかと思います。福岡にオフィスがある会社だと平均でも1時間くらいではないでしょうか。東京に過度に集中しているがために、時間的な非効率が発生している例だと思います。バランスある地域の活性化が必要ではないでしょうか。

もちろんこのバランスの取れた地域の活性化はある程度は政治の問題です。アメリカのような連邦制を採る国家体系であれば、地方がやろうと思えばできることは多いと思います。ただ、今般のアメリカの債務上限引き上げや医療制度改革などの議論を見ていると、民主主義の中ではパーフェクトな政策制度は生まれにくいとも感じます。選挙時に議員はそれぞれの利益団体の意見を酌み、小さい政府だの大きい政府だののイデオロギーを唱えますが、いざ実際に国を治めるにあたっては、バランスを取らざるを得ないことが多々発生しています。民主主義の中で、政治家は如何に自身の信念を貫き通し、リーダーシップを発揮するかが重要なのかもしれません。

日本の法的システムも国際化が必要

グローバル化にあたって、もう一つ日本が変えなければいけないのが法的システムです。日本は契約に対する概念が他国と隔たりがあったり、契約の中身自体がルーズであったり、弁護士が少なかったりしています。グローバル化によって、他国の違った価値観を押し付けられる可能性だってあり得るのですが、日本は歴史的に海外からの侵略による戦争がほとんどなかった国だからか、厳格な法的システムが作られていません。このような法的システムが整わないと、グローバル化から社会の秩序を守ることが難しくなると思います。

例えば私は企業の成長や注力分野を取捨選択するために、企業の買収や売却を行っているのですが、日本の企業売買は悪くみを持っている腹黒い人が勝つような取引であるように感じます。また、日本の特殊な例として、不動産契約をするときの保証人制度があります。私のような外国から来た経営者がマンションを賃貸するのに、日本人の保証人が必要だと聞いて、不思議に思いましたし、大変困りました。

変化に対応できる人材を福岡で育てよう

さて、私は日本の中で福岡が一番いい都市ではないかと思っています。ある程度都会で、気候も生活の質も素晴らしいし、近隣には海や山など自然に溢れている、非常にバランスの取れた都市だと思います。市がきちんと予算を配分して、グローバル化に対応するような都市になるよう力を入れれば、難しくはありますが、10年頑張り続ければ不可能なことではないと思います。

英語教育面では、先ほど紹介した秋田や大分の大学の成功事例を見習って、時間をかければ成果を出すことは十分可能だと思います。他方、

私はこれからの時代の価値観は、常に変化するということが根幹にあり、変化そのものが価値観であると思いますので、この変化という価値観に対応できるような教育が必要だと思えます。人間は未経験の激動に直面すると、それに立ち向かうためにエネルギーや集中力を発揮して疲労困憊するのですが、最初から変化が訪れることが分かっていたら、ずいぶん楽になるものです。教育のレベルで、人間が変化に対してプロアクティブに、つまり先を見越すような思考回路になるように刷り込んでいき、変化の中で強く生きて行く心構えを教育・訓練していくことが大事だと思います。

現代社会の中心世代は、日本が一番不自由なく満ち足りた時代に育った平和な世代で、ある意味ハングリー精神に欠ける世代かもしれません。中国社会のような極端に金銭的な達成感を追求するハングリー精神ではなく、現代のアメリカのような、芸術や社会的奉仕を含めて、自身の人生の幸福感・満足感を追い求めるような、健康的なハングリー精神を身につけるような教育をしていって欲しいと思います。

福岡は分野を絞って戦略を立てるべし

福岡市にはもう少し新しい企業が入ってきたり生まれたりしないとイケないと思います。ベンチャーでいうと、1,000社くらい立ち上がっていく中で数社成功していくような場作りが必要です。エンジェルファンドがあったらもちろんいいですが、市が例えば遊休施設を低価格で企業に賃貸するような取り組みが必要でしょう。

このようなインキュベートする場を設ける際、必ず何らかの分野、共通するテクノロジーが使える分野にフォーカスしないとイケません。なぜならば、分野をフォーカスしなければベンチャーを共通して支援できるサポート基盤ができないからです。シリコンバレー

の先端産業は、ICからPC、ソフトウェア、ネットワークへと発展しましたが、共通するITという基盤をもっているため、周辺の様々な技術や企業が生まれ、さらにここ数年はITを必要とする自動車、バイオへと展開を図ることが出来ています。

特定分野にフォーカスするためには、福岡市は福岡市のアドバンテージが何かをまずは見極めないといけません。大学や企業をまわって、どのようなシーズを持っているのかを把握したり、長期的な観点からどのような分野の研究が進みそうかを分析したり、東アジアや東南アジアに対する技術面や輸出入面での優位性を検証したりして、20年単位のタイムスパンで可能性を考えるべきでしょう。九大のビジネススクールや外部のコンサルを使ってこのフォーカスすべき領域の研究をするといいいのではないのでしょうか。

そして、フォーカスされた2、3の分野について、市は積極的にプロモート、つまり助成・振興していかなければなりません。シンガポールが90年代後半から税制インセンティブを導入して、EMSを誘致し、IT産業を興し、その後バイオ産業にシフトして、一人当たりGDPが日本を超えるに至りました。税金を使って新しい企業を入れることで、雇用が生み出され、税金を使った何倍以上もの相乗効果が生まれるのです。福岡市も戦略的なフォーカス領域に対して、お金をつぎ込むことが大事でしょう。例えば、コールセンターの立地は今沖縄に優位性があるかもしれませんが、インセンティブをつけることで生活の質が豊かな九州に来てもらうように仕向けることは可能です。私も以前西海岸から東海岸にオフショア拠点を移したときは、人材育成に関するインセンティブがあったからです。何度も言いますが、お金をつぎ込んでも、仕事生まれることで相乗効果が必ず生まれます。

ところで、このような起業支援には国の安全保障と言う面からもメリットがあるのです。これは聞いた話ですが、オバマ大統領のアントレプレナーシップ支援は、雇用を生み出すことで、社会全体の生活レベルを上げ、それによって、テロなどの社会不安を起こそうとするエネルギーをビジネスで吸収させる効果も期待しているそうです。日本も不安定な東アジアにいるわけですし、民族主義の台頭もあちこちで見られますので、このような考え方を持つ必要もあるかもしれません。

観光を侮るなかれ

起業支援の話が多くしましたが、福岡にとって観光事業は極めてポテンシャルがあると思います。福岡近隣は温泉をはじめとする日本固有の観光資源があり、また、レクサスの工場に代表されるような日本の先進技術を見学できる資源があります。食事も非の打ちどころなく、素晴らしいですよ。

温泉や工場だけでなく、歴史遺産や文明遺産を使った観光に、市はもっと力を入れるべきだと思います。観光はハードキャッシュが入る、いい商売だということを認識しないとイケません。ただ、福岡市内でいうと、中洲にある旧時代的な歓楽街はいかがなものかと感じます。国際レベルのホテルからすぐ見える場所にありますので、女性や子どもでも親しめるような整備を試みてはいかがでしょうか。

インタビュー日:2011/7/28 文責:URC 天野

九州大学ロバート・ファン／アントレプレナーシップセンターについて

九州大学のロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター(略称 QREC)は、米国にて起業家として大成功をおさめたロバート・ファン博士の九州大学百周年記念寄付金をきっかけとして、2010年12月1日に設立されたアントレプレナーシップに関する総合的教育・研究センターです。

QRECは九州大学の全学学生を対象に、先進的かつ体系的なアントレプレナーシップ関連教育を提供することにより、自立心、向上心、グローバル意識を有し、積極的に新しい価値創造にチャレンジするリーダー人材の輩出を目的としたもので、アジアにおける本格的かつトップクラスのアントレプレナーシップ教育・研究組織を目指しています。この目的に沿って、学生プロジェクト支援、起業家セミナー、学生研究支援、学内共通施設使用、技術マネジメント交流会、研究員支援等のプロジェクト、プログラムを行なっています。